

令和元年 11月 25日

林弘法律事務所

弁護士 山中 理 司 様

法務省大臣官房秘書課公文書監理室情報公開係
(代表03-3580-4111 (内線2036))

行政文書開示請求について (意思確認)

標記について、下記のとおり確認を求めますので、本年 11月 29日 (金) までに回答願います。

記

- 1 行政文書開示請求書の日付
令和元年 10月 29日 (火)
- 2 法務省本省において行政文書開示請求書を受領した日付
令和元年 10月 30日 (水)
- 3 請求する行政文書の名称等
選挙運動に従事できないことが、「現に社会生活を営むに当たり障害となっている」に該当するかどうか分かる文書 (令和元年の御即位恩赦に関するもの)
- 4 行政文書の保有状況及び確認を求める事項について
令和元年 10月 29日付け行政文書開示請求書 (同年 10月 30日受付) の記
1 「請求する行政文書の名称等」欄に、上記 3 のとおり記載されたことについて、あなたの請求の趣旨が、「選挙運動に従事できないことが、「現に社会生活を営むに当たり障害となっている」に該当するかどうか」について直接言及している文書ということであれば、法務省本省では、請求の趣旨に該当すると思われる行政文書を保有していません。
ただし、あなたの請求の趣旨に近いと思われる行政文書として、「現に社会生活を営むに当たり障害となっている」に関する定めのある通達を以下のとおり保有しており、当該通達の記第 5 の 2 がこれに該当します。
令和元年 10月 22日付け法務省刑事局長、法務省矯正局長、法務省保護局長 依命通達「即位の礼に当たり行う特別恩赦基準の運用について」
つきましては、上記情報提供を踏まえ、請求をどうされるか回答願います。
- 5 開示請求手数料等について
上記 4 に記載されている行政文書の開示を請求される場合、開示請求件数は 1 件、開示請求手数料は 300 円となります。
現在、あなたからは開示請求手数料として収入印紙 300 円分を受領していま

すので、開示請求手数料に過不足はありません。

なお、本件開示請求を取り下げられる場合は、本件開示請求書及び300円分の収入印紙を返戻いたします。